

令和4年度地域防災力充実強化会議（10学区）

連携団体

自治連合会、まちづくり協議会、消防団、防災士、支所職員、自主防犯委員会、子供安全リーダー協議会、民生委員・児童委員会協議会、社会福祉協議会、環境対策協議会、人権生涯学習、自治連女性部、体育振興会

検討事項

- ・避難所運営を考慮すると、自主防災活動に関して女性の参画が不可欠であり、女性のメンバーを増員した。
- ・連携強化会議のメンバーでハザードマップを活用したD I G訓練を実施し、各地域へ還元する。
- ・連携強化会議のメンバーでL I N Eグループを作成、事務連絡の他、災害時の情報共有用としても活用する。
- ・関係団体に順次声を掛けて行き、訓練参加団体を増やしていく。
- ・一次避難場所の表示や福祉事業所との連携を進めていく。
- ・これまで様々な団体と連携し防災訓練を実施してきた。10年先には医療機関や警察機関が参加し、各団体が得意とする分野を活かした防災訓練を実施したいと考えている。その第一歩がこの連携強化会議だと考えている。
- ・他都市の避難所運営ビデオを参考にして独自のものを作っていく。
- ・古くからある自治会と新しくできた自治会の連携が難しい。特に自治連合会に入っていない自治会やマンションにどうアクションしていくか。
- ・学区内の地勢により予想される災害形態が異なるため、地域間で防災に対する意識や取り組みが異なる。それぞれの実情に応じた訓練を行う必要がある。
- ・今まで学区の規約に防災士の位置づけが無かったが、防災士の責務を定め、防災士を招集及び指揮できるのは自主防災会長とし規約を改定する。
- ・自主防災会に女性役員、女性の防災士が少なく、昼間に大規模災害が発生した時に女性の力が必要になりことから、女性の参画を5年計画で盛り込んでいく。
- ・学区の防災訓練に高齢者、女性、子供の参加が少ない。今後、消防団と連携して課題を解決していく。
- ・防災士の位置づけが不明確であった。今後、防災士を対象とした会議、訓練等を計画していきたい。
- ・分団には消防車両があり、こういう訓練がしたいという要望があれば検討し対応させて頂く。
- ・東日本大震災でうまく活動できた地域は地域団体がしっかりしていたとこや体育振興会が中心になって運動していたとこであるとT Vで紹介されていた。いかに地域の交流が大切かを改めて知った。
- ・防災士が防災士ベストを着装し地域のイベントに参加することで、防災士の地位と共に住民の防災意識も向上するのではないか。
- ・地域間で防災力の強弱があり、格差を是正するためには防災力が弱い自治会のボトムアップが

必要である。

- ・避難所までの避難訓練を実施したところ、住民から毎年このような訓練を実施してほしいとの意見があった。自治会によっては訓練参加人数が少なくなるので、合同で実施していく方向である。
- ・PTA、民生委員、社会福祉協議会、消防団等が集まって検討し、防災訓練参加率を毎年10%上げていけば理想の数字（防災訓練参加率50%）が達成できると考える。
- ・防災士がない自治会には防災士が複数いる自治会から振り分け、自治会訓練に出向してもらうことも検討する。
- ・学区独自で調査し避難行動要支援者名簿を作成した。この名簿を基に実際に各地域で避難訓練を実施していく。
- ・以前から消防団への訓練参加要望はあったが、依頼方法や参加の意思が分からなかったため、躊躇しており、自主防災組織と消防団の連携ができていなかった。この会議により消防団の指揮命令系統、参加協力できる範囲、訓練への出動依頼方法及び年間行事等の理解を深めることができた。
- ・過去の経験から一度に多くの団体と連携会議を進めていくと、方向性が定まりにくくなると感じたので、最初は自主防災会のみで会議を行い現状把握を行っていく。自主防災会単独で改善できない問題は、それを補完してもらえる団体と調整を図る。その場合も一度に多くの団体と調整しない。

設定目標

- ・学区自治連合会及び分団に防災訓練の計画段階から参画してもらい、社会福祉協議会及び民生委員児童委員会に避難所運営を協力してもらう。
- ・平時は地区防災計画に基づき行動し、人材育成を図り、持続可能な体制と後世に継承できるものを築いていく。
- ・自治会訓練の実施数と参加数を増やし地域防災のことを知ってもらい、地域住民が防災士、消防団地域防災指導員と共に地域防災力の向上を目指す。
- ・自治会訓練の実施率を1年毎に10%向上させ、多くの地域住民が訓練に参加することを目指す。
- ・5年以内に自治会訓練実施率100%を目指す。
- ・連携団体及び協力事業所と連携した学区訓練を実施する。
- ・様々な災害を想定しながら備えることを重点に啓発活動を繰り返し、コミュニケーションをはかる中で、女子防災会の設立に向けた取り組みを行う。
- ・自治会訓練を基点に参加住民が主役になり防災士、消防団地域防災指導員が訓練のインストラクターとして関わることにより、訓練終了後に参加者全員が満足感を得て、地域防災力の向上を目指している。
- ・消防団・防災士の訓練参加率100%を目指す。
- ・地区防災計画に基づく平時の防災活動を実施する。特に消防団との連携を密にして自助・共助を強化する。さらに持続可能な人材育成を地域の文化として形成し継承する。